



新興国スタートアップ動向調査 -各国のエコシステム編-

[アルメニア、ウクライナ、ジョージア、ベラルーシ、モルドバ]

日本貿易振興機構（ジェトロ）
海外調査部欧州ロシアCIS課
2022年1月

はじめに

アルメニアやウクライナをはじめとした旧ソ連新興国では、世界的に見て競争力を有するユニークなスタートアップが近年相次いで出現しており、日本市場への進出や日本企業と連携する事例が生まれている。そこで、ジェトロではアルメニア、ウクライナ、ジョージア、ベラルーシ、モルドバを対象に各国のエコシステムの概観や現地スタートアップとの連携事例、日本企業との協業に関心をもつ各国のスタートアップについてまとめた。本レポートが海外企業とのオープン・イノベーションを検討する日本企業の皆様の一助となれば幸いである。また、本レポートの作成にご協力いただいたアルメニア在住の建入弘樹様、ウクライナスタートアップファンド、ジョージアイノベーションテクノロジーエージェンシー（GITA）、クロックIT、エックスワイアクセラレータにはこの場を借りてお礼を申し上げます。

目次

I. 新興国スタートアップエコシステムの特徴

II. 各国のスタートアップエコシステムの紹介

1. アルメニア編
2. ウクライナ編
3. ジョージア編
4. ベラルーシ編
5. モルドバ編

I. 新興国スタートアップエコシステムの特徴

II. 各国のスタートアップエコシステムの紹介

1. アルメニア編
2. ウクライナ編
3. ジョージア編
4. ベラルーシ編
5. モルドバ編

1 | 新興国スタートアップエコシステム概観



ウクライナ

- 人口：4,153万人
- 強み：AI、サイバーセキュリティなど
- 主なSU支援機関：ウクライナスタートアップファンドなど
- 「Grammarly」などのユニコーン企業を輩出



ベラルーシ

- 人口：934万人
- 強み：ITアウトソーシング
- 主なSU支援機関：テックミンスクなど
- ユニコーン企業「Panda Doc」を輩出



ジョージア

- 人口：372万人
- 強み：ゲーム、AIなど
- 主なSU支援機関：ジョージアイノベーションテクノロジーエージェンシーなど



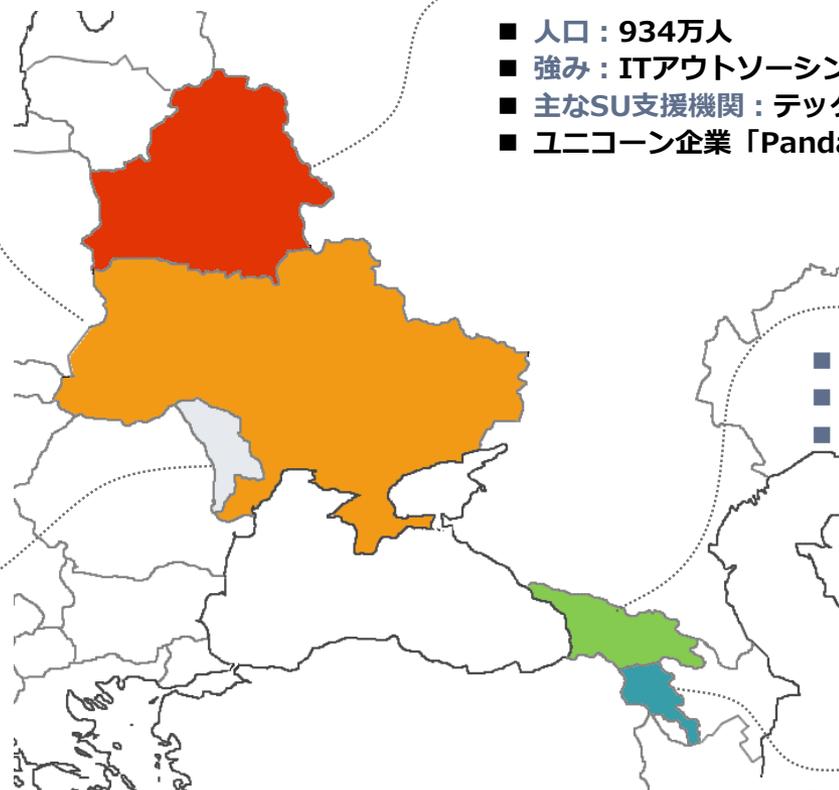
モルドバ

- 人口：268万人
- 強み：B2Bソリューション
- 主なSU支援機関：エックスワイアクセラレータなど



アルメニア

- 人口：296万人
- 強み：ソフトウェア開発など
- 主なSU支援機関：アルメニアスタートアップアカデミーなど
- ユニコーン企業「PicsArt」を輩出



2 | 新興国スタートアップエコシステムの特徴①

- 世界的なユニコーン企業を輩出している。

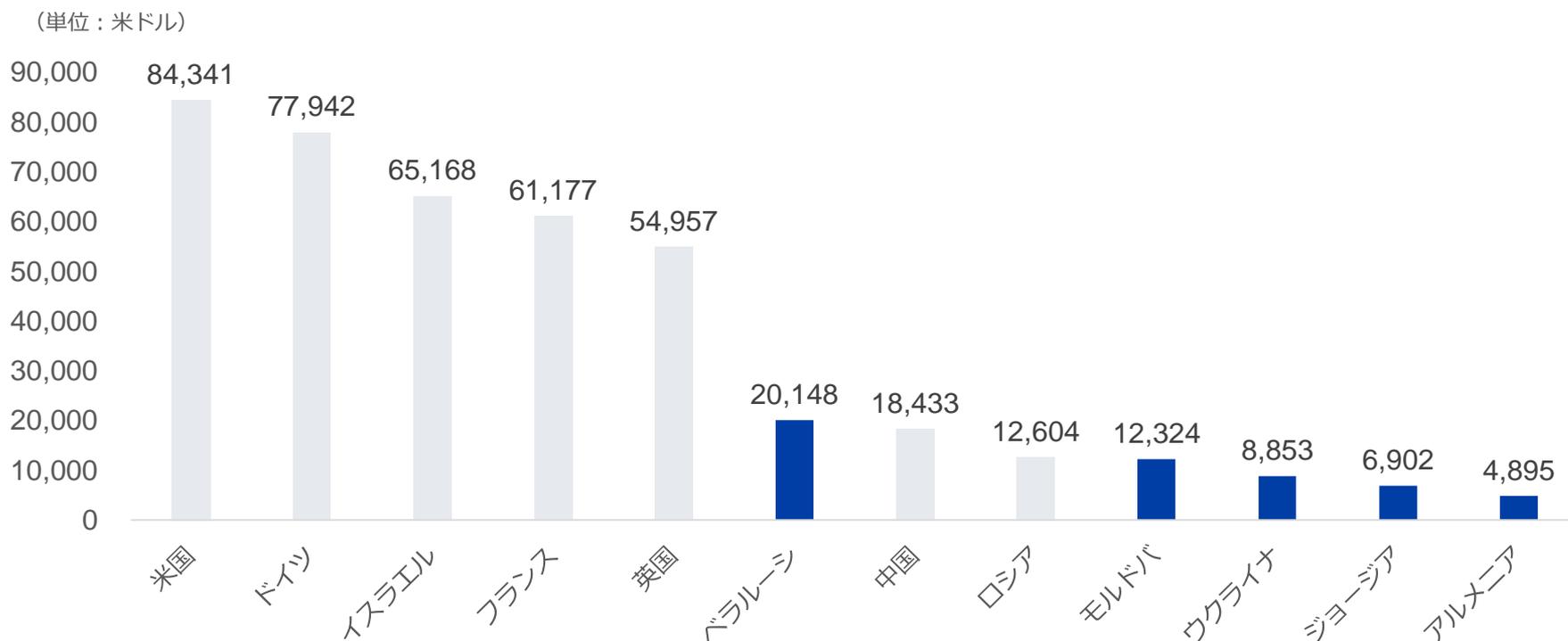
ユニコーン企業一覧

企業名	分野	事業内容
Bitfury	ブロックチェーン、AI	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業や政府の業務オペレーションにブロックチェーンを統合するサービスの提供などを行う。 ・ 2011年にウクライナ人起業家らによって設立された。
GitLab	SaaS、ソフトウェア	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソフトウェア開発に必要な課題管理、バージョン管理、コードレビューなどの機能を統合したサービスGitLabを提供している。 ・ 2011年にウクライナ人起業家によって設立された。
Grammarly	アプリ、SaaS、自然言語処理、AI、機械学習	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機械学習とディープラーニングを駆使し、文法チェック、スペルチェック、盗用検出などのサービスを提供している。 ・ 2009年にウクライナ人起業家によって設立された。
Panda Doc	ドキュメントマネジメント、SaaS	<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネス文書の作成支援や、文書の決裁管理、電子署名といったビジネス文書の作成や処理に必要な機能を有したツールを提供している。 ・ 2011年にベラルーシ人起業家によって設立された。
PicsArt	写真、動画編集	<ul style="list-style-type: none"> ・ 写真や動画の編集アプリ「PicsArt」を提供している。 ・ 2011年にアルメニア人起業家によって設立された。

3 | 新興国スタートアップエコシステムの特徴②

- 主要国と比較してIT人材の賃金が**安価**。
- 新興5カ国中、最も賃金の高いベラルーシであっても、首位の米国の4分の1程度。

IT人材の国別平均年収



4 | 新興国スタートアップエコシステムの特徴③

- IT企業およびスタートアップ（SU）向けの施策が実行されており、国としてもSU振興に積極的。

各国のIT企業向け施策

	施策の概要
アルメニア	IT企業向け税制優遇（「情報技術分野への国家支援に関する法律」（2014年制定）） 法律で定められた要件を満たすIT企業を対象に、法人税（20%）の免除および、所得税が23～36%→10%になる減税措置が与えられる。
ウクライナ	IT企業向け特区「Diiia city」（2021年6月2日制定） ウクライナのデジタル経済発展促進を目的として導入された。入居企業は個人所得税が18%→5%に引き下げられるなどの優遇措置を受けることができる。
ジョージア	税制優遇（2020年制定） ジョージア政府により「国際企業ステータス」を与えられた企業の法人税は15%→5%に引き下げられるなどの優遇措置がある。国際企業ステータスはジョージア国内で活動するIT部門などの企業が付与対象となる。
ベラルーシ	ハイテクパーク（HTP）への入居 国内のハイテク産業振興を目的として2005年に設立された。入居企業は所得税や売上高に対する付加価値税の免除といった税制優遇などを受けることができる。入居企業はベラルーシSUに限らず、121の外資系企業の研究開発センターが入居するなど、海外企業からも注目されている。
モルドバ	ITビザ（2017年制定） IT分野に従事する人を対象に、モルドバへの入国を簡素化する枠組み。

目次

I. 新興国スタートアップエコシステムの特徴

II. 各国のスタートアップエコシステムの紹介

1. アルメニア編
2. ウクライナ編
3. ジョージア編
4. ベラルーシ編
5. モルドバ編

1 | アルメニアのスタートアップエコシステム

- 首都エレバンを中心にエコシステムが形成されている。
- SUに加え、巨大IT企業、ベンチャーキャピタルやアクセラレータ機関などSU支援機関もエレバンに集中している。

- [アルメニアスタートアップアカデミー](#)
SU教育プログラム。プレシードラウンドにおける**資金調達および海外展開を支援**する。
- [ファストファウンデーション](#)
テック系SU向けの**トレーニングプログラム**などを提供。データサイエンス、バイオテクノロジー、ロボティクスなどに高い関心を寄せている。

- [バーキャンプ](#)
エレバン最大級のテクノロジーイベント。**ICT分野の専門家によるセミナー**などが行われる。
- [セバンスタートアップサミット](#)
SUと投資家のコミュニケーション機会創出を目的とするサミット。2019年にエレバンで開催され、150社以上のSUおよび30を超えるVC・投資家が参加した。



- IT技術者の平均年収は4,895米ドル※
- IT技術者数は2万3,000人※
- **ソフトウェア開発、産業用コンピューティング、半導体生産などに強み。**
(出所：エンタープライズインキュベータファウンデーション)

- [ビジネスエンジェルネットワークオブアルメニア \(BANA\)](#)
アルメニアのエンジェル投資家ネットワーク。**国内外の投資家とアルメニアSUをつなぐ。**
- [エンジェルインバスタークラブオブアルメニア \(AICA\)](#)
エンジェル投資やピッチイベントなどを行うVC。アルメニアのみならず、米国、ロシア、ドイツなど様々な国のメンバーが集まっている。

2 | アルメニアスタートアップエコシステムの特徴

新型コロナ禍におけるアルメニアSU・IT産業の動き

- 新型コロナ禍においても**アルメニアのIT産業は成長を見せている**。アルメニアハイテク省によると、2020年におけるテクノロジー系企業の売上高は前年比20.6%増の1,980億ドラム（約3億8,000万米ドル）。
- テクノロジー系企業を含むハイテク産業は、アルメニア国内の産業セクターの中で唯一新型コロナによる不況の影響を受けておらず、10年にわたって**年率2桁の成長**を続けている。

スケールアップしたSUの展開、海外のSU支援機関とのつながり

- 強力なアルメニア・ディアスポラの支援があるため、アルメニアSUは設立直後から**米国やロシアをはじめとする海外市場に進出**することができる。また、多くのアルメニア人がSU設立のため渡米し、アルメニア系住民の多いグレンデールやサンフランシスコに本社を置く。
- アルメニアSUを支援するカタリストファウンデーションのレポートによると、アルメニアSUの米国進出を支援する機関として、シリコンバレーに拠点を置く「スマートゲートVC」があり、特にベイエリアやニューヨークに進出する際に必要な知識や人的ネットワークや拠点を提供する。

注視すべき法制度

- IT企業向け税制優遇（「情報技術分野への国家支援に関する法律」（2014年制定））
法律で定められた要件を満たすIT企業を対象に、**法人税（20%）の免除および、所得税が23～36%→10%**になる減税措置が与えられる。
- E-レギュレーションアルメニア
投資家がアルメニア国内で事業を始める際に必要となる行政手続きを簡潔に説明しているプラットフォーム。

3 | アルメニアの主要スタートアップ

アルメニアの主要スタートアップ一覧

企業名	分野	事業内容
Krisp	AI、機械学習	<ul style="list-style-type: none"> AI技術を活用したノイズキャンセリングアプリを提供する。通話中に発生する周囲の雑音を除去し、人間の声だけを残すことが可能。 2017年にアルメニア人起業家によって設立され、サンフランシスコに本社を構える。
PicsArt	写真、動画編集	<ul style="list-style-type: none"> 写真や動画の編集アプリ「PicsArt」を提供。 世界180カ国で10億回以上ダウンロードされ、世界で最もダウンロードされた20のアプリの1つに入る。 評価額10億米ドル以上のユニコーン企業。 2011年にアルメニア人起業家によって設立され、本社をサンフランシスコに構える。また、エレバン、北京、東京、モスクワ、ロサンゼルスにも拠点あり。
SoloLearn	教育テック	<ul style="list-style-type: none"> プログラミングやウェブデザイン、機械学習などの学習者のコミュニティプラットフォームを提供する。 利用者は学習したい分野に関する講義ビデオを視聴し、講義内容に沿った問題演習を行う。加えて、専門家やコミュニティのほかのメンバーからフィードバックを受けることができる。 2014年にアルメニア人起業家によって設立され、本社をサンフランシスコに構える。

(出所) 各社ウェブサイト、報道およびSUデータベース「Crunchbase」より作成

4 | (参考) アルメニア基礎情報

一般事項

- 国名：アルメニア共和国
- 面積：2万9,800平方キロメートル（日本の約13分の1）
- 人口（出所：アルメニア統計委員会）：296万人（2021年1月1日時点）
- 首都：エレバン
- 公用語：アルメニア語 （出所）外務省

政治体制

- 政体：共和制
- 元首：アルメン・サルキシャン大統領（任期7年）
- 議会制度：一院制 （出所）外務省

基礎的経済指標

- 実質GDP成長率、名目GDP総額（出所：IMF※）：△7.6 %、123億米ドル
- 1人当たりの名目GDP（IMF※）：4,155米ドル
- 輸出入額（アルメニア統計委員会）：26億4,900万米ドル、55億3,800万米ドル（2019年）
- 失業率（ILO）：18.3%（2019年）
- 対米ドル為替レート（IMF）：489.01ドラム（2020年期中平均） ※2020年推計値

日本との関係

- 日本との貿易額（出所：財務省）：（日本の輸出）8億1,700万円、（日本の輸入）22億1,200万円（収支）△13億9,500万円（2020年）
- 日本の主要輸出入品目（財務省）：（輸出）建設用・鉱山用機械、ゴムタイヤおよびチューブ、原動機など、（輸入）衣類、アルミニウムおよび同合金、タバコなど（2020年）
- 在留邦人数（外務省）：35人（2020年10月時点）
- 進出日系企業数（外務省）：5社（2020年10月時点）

目次

I. 新興国スタートアップエコシステムの特徴

II. 各国のスタートアップエコシステムの紹介

1. アルメニア編
2. ウクライナ編
3. ジョージア編
4. ベラルーシ編
5. モルドバ編

1 | ウクライナのスタートアップエコシステム

- 首都キエフを中心にエコシステムが形成されている。
- SU調査機関のスタートアップブリンクのエコシステムランキングによると、欧州新興国の中でキエフは首位となった。

- **1991オープンデータインキュベータ**
ウクライナ初の非営利インキュベータ。
マーケティングやITなど様々な専門知識をもつメンターの紹介、財務教育などを行う。

- **セクターX**
SU向けのアクセラレーションプログラムや、大企業向けのオープンイノベーションプログラムなどを提供する。

- **iフォーラム**
ウクライナ最大のITカンファレンス。
2019年は国内外から1万3千人が参加。**SUの自社サービス展示や、様々な分野の専門家によるプレゼンセッション**などが行われる。
- **ITアリーナ**
毎年リビウで開催される技術系カンファレンス。
2019年は5千人が参加。**SUによるピッチコンテスト**などが行われる。



- IT技術者の平均年収は8,853米ドル※
- IT技術者数は19万3,000人※
- **AI、サイバーセキュリティ、自然言語処理、ナノテクノロジー**に強み。
(出所：インベストウクライナ)

- **ウクライナスタートアップファンド**
政府主導のイノベーション支援機関。
プレシードおよびシード期の企業に**最大5万米ドルを投資**。
- **Uベンチャーズ**
海外展開のポテンシャルを持つアーリーステージのSUを対象に**10万～50万米ドルを投資**。
- **Aベンチャーズ**
アーリーステージのSUへの資金提供に加えて、他のファンドへのアドバイスも行う。

2 | ウクライナスタートアップエコシステムの特徴

新型コロナ禍におけるウクライナSU・IT産業の動き

- 新型コロナ禍においても**ウクライナのIT産業は成長を見せている**。ウクライナの非政府団体 Better Regulation Delivery Officeによると、2020年のIT産業輸出額は前年比20%増の50億円と大きく伸びた。
- 投資ファンドAベンチャーズによれば、新型コロナ禍によりビジネスのオンライン化が進んだことで、様々なデジタルサービスへのニーズが高まったことが要因。

スケールアップしたSUの展開、海外のSU支援機関とのつながり

- スタートアップブリンクによると、初期段階では主に国内で事業を展開し、**スケールアップ後は海外に進出する**場合が多い。また、多くの外資系企業が**ウクライナIT人材の質の高さ**を評価している。Googleやサムスンといった大手企業はキエフにR&Dセンターを持つ。
- ウクライナ発SUへの投資規模は2016年以降**一貫して成長**を続けている。ウクライナVCの Aventuresによると、2020年における国内外からのウクライナSUへの投資額は前年比5.0%増の5億7,100万米ドル。また、米国の投資家からの出資を多く受けており、大手SNSのフェイスブックやインスタグラムに投資したアンドリーセン・ホロウィッツもウクライナ発SUに投資している。

注視すべき法制度

- IT企業向け特区「Diia city」（2021年6月2日制定）
ウクライナのデジタル経済発展促進を目的として導入された。入居企業は**個人所得税が18%→5%**に引き下げられるなどの優遇措置を受けることができる。

3 | ウクライナの主要スタートアップ

ウクライナの主要スタートアップ一覧

企業名	分野	事業内容
Bitfury	ブロックチェーン、AI	<ul style="list-style-type: none"> 企業や政府の業務オペレーションにブロックチェーンを統合するサービスの提供などを行う。 評価額約10億米ドルのユニコーン企業。 2011年にウクライナ人起業家およびラトビア人起業家によって設立され、アムステルダムに本社を構える。 ウクライナデジタルトランスフォーメーション省は、同社サービスから派生したSUのクリスタルブロックチェーンと覚書を締結し、暗号資産取引の監視分野で協力関係を築いている。
GitLab	SaaS、ソフトウェア	<ul style="list-style-type: none"> ソフトウェア開発に必要な課題管理、バージョン管理、コードレビューなどの機能を統合したサービスGitLabを提供している。 2021年8月時点で推定登録ユーザー数は3,000万人を記録した。ナスダック、ゴールドマン・サックス証券など多数の有名企業が同サービスを利用。 評価額約27億5,000万米ドルのユニコーン企業。 2011年にウクライナ人起業家によって設立され、現在はサンフランシスコに本社を構える。
Grammarly	アプリ、SaaS、自然言語処理、AI、機械学習	<ul style="list-style-type: none"> 機械学習とディープラーニングを駆使し、文法チェック、スペルチェック、盗用検出などのサービスを提供している。 評価額約10億米ドルのユニコーン企業。 2009年にウクライナ人起業家によって設立され、現在はサンフランシスコに本社を構える。ニューヨークやバンクーバー、キエフにもオフィスを持つ。 2017年に国外から1億1,000万米ドルの投資を受けた。これは当時のウクライナSUが受けた投資額で最も大きい。

(出所) 各社・機関ウェブサイト、報道およびSUデータベース「Crunchbase」より作成

4 | (参考) ウクライナ基礎情報

一般事項

- 国名：ウクライナ
- 面積：60万3,550平方キロメートル（日本の1.6倍）
- 人口（出所：ウクライナ国家統計局）：4,153万（2021年3月1日時点）
- 首都：キエフ
- 公用語：ウクライナ語 （出所）外務省

政治体制

- 政体：共和制
- 元首：ウォロディミル・ゼレンスキー大統領（任期5年）
- 議会制度：一院制 （出所）外務省

基礎的経済指標

- 実質GDP成長率、名目GDP総額（出所：IMF※）：△4.2 %、1,515億米ドル
- 1人当たりの名目GDP（IMF※）：3,653米ドル
- 輸出入額（ウクライナ国家統計局）：492億1,300万米ドル、540億9,100万米ドル（2020年）
- 失業率（ILO）：8.2%（2019年）
- 対米ドル為替レート（IMF）：26.96フリブニャ（2020年期中平均） ※2020年推計値

日本との関係

- 日本との貿易額（出所：財務省）：（日本の輸出）541億8,100万円、（日本の輸入）568億9,400万円（収支）△27億1,300万円（2020年）
- 日本の主要輸出入品目（財務省）：（輸出）自動車、ゴムタイヤおよびチューブ、二輪自動車類など、（輸入）タバコ、鉄鉱石、アルミニウムおよび同合金など（2020年）
- 在留邦人数（外務省）：231人（2020年10月時点）
- 進出日系企業数（外務省）：36社（2020年10月時点）

目次

I. 新興国スタートアップエコシステムの特徴

II. 各国のスタートアップエコシステムの紹介

1. アルメニア編
2. ウクライナ編
3. ジョージア編
4. ベラルーシ編
5. モルドバ編

1 | ジョージアのスタートアップエコシステム

- 首都トビリシを中心にエコシステムが形成されている。
- 2017年には世界で初めて土地の登記の仕組みにブロックチェーン技術を導入した。

• ジョージアイノベーションテクノロジーエージェンシー (GITA)

ジョージアのイノベーション促進を目的とした政府機関で、SU支援の中核的存在。
SUの資金アクセス支援や研究開発機能の構築サポートを行っている。

• スパーク

アクセラレータ機関。SUに対して**ビジネスプラン作成支援やメンタリングサービス**などを提供している。

• シリコンバレートビリシワークスペース

SUや中小企業向けのコワーキングスペースで、メンタリングサービスも提供。

• スタートアップガイドトビリシ

世界各地で開催されるSUイベント。2019年にトビリシで開催され、500 Startupsをはじめとする企業の創設者や代表者30人以上が講演した。ジョージアでのイベントは、サンフランシスコとロンドンに次ぐ3番目の大きさと言われている。

(出所) ※の出所はILO、その他は各機関ウェブサイトより作成



- IT技術者の平均年収は6,902米ドル※
- IT技術者数は1万1,000人※
- **ゲーム、AI、バイオテクノロジー、ブロックチェーン**に強み。
(出所：GITA)

• スタートアップ向けローン

ジョージアのTBC銀行が提供するサービスの1つで、**最大約6万4,000米ドルを7年の返済期間**で融資を受けることが可能。

• フィーメールスタートアップ

ジョージア銀行が女性起業家支援を目的として立ち上げたプログラム。**起業にあたっての資金面での支援やトレーニングの提供**などを行う。

2 | ジョージアスタートアップエコシステムの特徴

新型コロナ禍におけるジョージアSUの動き

- 新型コロナによるジョージアSUへ**悪影響**を及ぼしている。GITAが行ったジョージアSUを対象に行った調査によると、52%が「資金調達の機会が減少した」と回答。また、「人材確保における困難」（33%）も見られた。

海外のSU支援機関とのつながり

- 米国国際開発庁（USAID）の経済安全保障プログラムでは、ジョージアSUをシリコンバレーのアクセラレータ・プログラムに派遣するなどの支援を行っている。
- SU大国であるイスラエルはジョージアSUに関心を寄せている。イスラエル政府の国際開発協カプログラム「マシャフ」、GITA、在ジョージアイスラエル大使館は、SU企業に対し企業経営などについて解説する3日間の「マシャフウェビナープログラム」などを実施。

注視すべき法制度

- 税制優遇（2020年制定）
ジョージア政府により「国際企業ステータス」を与えられた企業の法人税は通常の15%から**5%**に引き下げられるなどの優遇措置がある。国際企業ステータスはジョージア国内で活動するIT部門などの企業が付与対象となる。
- イノベーション法（2016年制定）
ジョージアの社会的経済的発展に必要となるイノベーション・エコシステムを確立・改善するために制定された。インキュベーション施設やテクノパーク、アクセラレータ機関といったイノベーション促進のためのインフラ設備や資金調達手段の拡充などを定めている。

3 | (参考) ジョージア基礎情報

一般事項

- 国名：ジョージア
- 面積：6万9,700平方キロメートル（日本の約5分の1）
- 人口（ジョージア国家統計局）：372万人（2021年1月1日時点）
- 首都：トビリシ
- 公用語：ジョージア語

（出所）外務省

政治体制

- 政体：共和制
- 元首：サロメ・ズラビシヴィリ大統領（任期6年）
- 議会制度：一院制

（出所）外務省

基礎的経済指標

- 実質GDP成長率、名目GDP総額（出所：IMF※）：△6.1 %、157億米ドル
- 1人当たりの名目GDP（IMF※）：4,247米ドル
- 輸出入額（ジョージア国家統計局※）：33億4,200万米ドル、80億3,200万米ドル
- 失業率（ILO）：18.5%（2020年）
- 対米ドル為替レート（IMF）：3.11ラリ（2020年期中平均）

※2020年推計値

日本との関係

- 日本との貿易額（出所：財務省）：（日本の輸出）130億7,800万円、（日本の輸入）23億8,700万円（収支）106億9,100万円（2020年）
- 日本の主要輸出入品目（財務省）：（輸出）自動車、ゴムタイヤおよびチューブなど（輸入）アルミニウムおよび同合金、魚介類の粉、ミールペレットなど（2020年）
- 在留邦人数（外務省）：148人（2020年10月時点）
- 進出日系企業数（外務省）：13社（2020年10月時点）

目次

I. 新興国スタートアップエコシステムの特徴

II. 各国のスタートアップエコシステムの紹介

1. アルメニア編
2. ウクライナ編
3. ジョージア編
4. ベラルーシ編
5. モルドバ編

1 | ベラルーシのスタートアップエコシステム

- 首都ミンスクを中心にエコシステムが形成されている。
- ベラルーシのSU支援機関は国営と私営に分かれる。国営支援機関は法律に基づいて運営されている一方、民間支援機関は欧米が関与する機関からの支援を受けて運営しているものがある。※1

• テックミンスク

アクセラレータ機関。資金提供やメンタリングに加えて、Googleなどと共同でSU支援プログラムを提供している。

• クロックIT

アクセラレータ機関。メンタリングプログラムやコワーキングスペースの提供、PR支援、ピッチイベントの開催を行う。

• エマージ

毎年ミンスクで開催され、SUによるピッチセッションなどが行われる。2021年は100カ国以上から約6,500人が参加した。

• ベンチャーデイミンスク

ベラルーシSU、投資家、起業家、技術者を対象としたカンファレンス。SUのピッチやスピーチセッションが行われる。

支援
機関

人材、
産業

機会

資金

- IT技術者の平均年収は2万148米ドル※2
- ITアウトソーシングに強み。
(出所) スタートアップブリンク

- ベラルーシイノベーションファンド
イノベーション支援を目的とした国営非営利組織。最高10万米ドルの補助金の提供や資金融資などを行う。
- ロシア-ベラルーシベンチャーインベストメントファンド
ロシアとベラルーシのVCが共同運営するファンド。両国に登録する技術系SUのうち、シードまたはステージAの企業を対象に投資を行う。

2 | ベラルーシスタートアップエコシステムの特徴

新型コロナ禍におけるベラルーシSUの動き

- 新型コロナがベラルーシSUに与えた**悪影響は大きい**。ベラルーシSUハブの1つであるImaguru（現在は閉鎖）の調査によると、投資受入を望むSUのうち77.5%が新型コロナにより資金調達に困難が生じていると回答した。
- また、回答者のうち8割のSUが売上高が減少したと回答し、7割が事業拡大計画を断念せざるを得なかったと回答した。

海外市場とのつながり

- 海外市場に進出するベラルーシSUは**増加**している。Imaguruの調査によると、回答企業の4割が欧州や米国、ロシアなどの海外市場で自社サービスを展開しているという。
- 一方、国内市場で活動するベラルーシSUは**減少**している。自社製品・サービスを国内市場で展開するベラルーシSUの割合について、2018年は56.3%だったが、2020年には29.8%と大幅に落ち込んだ。

注視すべき法制度

- ハイテクパーク（HTP）への入居
国内のハイテク産業振興を目的として2005年に設立された。入居企業は**所得税や売上高に対する付加価値税の免除**といった税制優遇などを受けることができる。入居企業はベラルーシSUに限らず、121の外資系企業の研究開発センターが入居するなど、海外企業からも注目されている。

3 | ベラルーシの主要スタートアップ

ベラルーシの主要スタートアップ一覧

企業名	分野	事業内容
Flo Health	フェムテック	<ul style="list-style-type: none"> AIを活用した生殖周期の予測や利用者に合わせてヘルスケア関連記事の配信といった女性向け健康管理アプリを提供している。 アプリの累計ダウンロード数は1億8,000万回を突破しており、月間のアクティブユーザーは4,000万人。 2016年にベラルーシ人起業家によって設立され、ロンドンに本社を構える。ほかにも、ミンスク、ビリニュス、サンフランシスコ、アムステルダムにオフィスを構える。
Maps.me	地図作成	<ul style="list-style-type: none"> インターネットのない環境でも利用できるオフライン地図アプリを提供している。地図上で飲食店や公園といった各種スポットの検索、交通手段別の目的地までの経路表示などをすべてオフラインで行うことが可能。 利用者は全世界で6,000万人を超える。 2011年にベラルーシ人起業家によって設立され、チューリッヒに本社を持つ。 2014年にロシアの大手IT企業Mail.RUグループに買収された（2020年に売却されている）。
Panda Doc	ドキュメントマネジメント、SaaS	<ul style="list-style-type: none"> ビジネス文書の作成支援や、文書の決裁管理、電子署名といったビジネス文書の作成や処理に必要な機能を有したツールを提供している。 評価額約10億米ドルのユニコーン企業。 2011年にベラルーシ人起業家によって設立され、現在はサンフランシスコに本社を構える。ミンスク、サンクトペテルブルクにもオフィスがある。

(出所) 各社ウェブサイト、報道およびSUデータベース「Crunchbase」より作成

4 | (参考) ベラルーシ基礎情報

一般事項

- 国名：ベラルーシ共和国
 - 面積：20万7,600平方キロメートル（日本の約半分）
 - 人口（ベラルーシ国家統計委員会）：934万人（2021年1月1日時点）
 - 首都：ミンスク
 - 公用語：ベラルーシ語、ロシア語
- （出所）外務省

政治体制

- 政体：共和制
 - 元首：アレクサンドル・ルカシェンコ大統領（任期5年）
 - 議会制度：二院制
- （出所）外務省

基礎的経済指標

- 実質GDP成長率、名目GDP総額（出所：IMF※）：△0.9 %、602億米ドル
 - 1人当たりの名目GDP（IMF※）：6,398米ドル
 - 輸出入額（ベラルーシ国家統計委員会※）：290億4,100万米ドル、326億1,900万米ドル
 - 失業率（ILO）：4.2%（2019年）
 - 対米ドル為替レート（IMF）：2.44ベラルーシ・ルーブル（2020年期中平均）
- ※2020年推計値

日本との関係

- 日本との貿易額（出所：財務省）：（日本の輸出）52億8,900万円、（日本の輸入）31億300万円（収支）21億8,600万円（2020年）
- 日本の主要輸出入品目（財務省）：（輸出）原動機、金属加工機械、石油製品など、（輸入）カリ肥料、木材、科学光学機器など（2020年）
- 在留邦人数（外務省）：75人（2020年10月時点）
- 進出日系企業数（外務省）：11社（2020年10月時点）

目次

I. 新興国スタートアップエコシステムの特徴

II. 各国のスタートアップエコシステムの紹介

1. アルメニア編
2. ウクライナ編
3. ジョージア編
4. ベラルーシ編
5. モルドバ編

1 | モルドバのスタートアップエコシステム

- 首都キシナウを中心にエコシステムが形成されている。
- イノベーション支援センター、ベンチャーキャピタル、SUイベントなどはキシナウに集中している傾向。また、モルドバで起業したSUの大半はキシナウに所在している。

• テックウィル

モルドバのIT産業や企業支援を行うセンター。入居者には、**さまざまな分野のリーダーによるワークショップ**や**事業育成プログラム**などが提供される。

• エックスワイアクセラレータ

SUの事業展開を目的として、**経営、経理、開発、販売**などに関する**多面的な支援**を行っている。

• スタートアップウィークモルドバ

SU支援機関**スタートアップモルドバ**主催。**ネットワーキングセッション**や**各種ワークショップ**などが行われる。

• モルドバICTサミット

モルドバのIT企業**スタジオウェブマスター**主催。**起業家、政府関係者、経営者、教育者**などが**集まり国のIT技術発展について協議**を行う。

支援
機関

人材、
産業

機会

資金

- IT技術者の平均年収は1万779米ドル※
- IT技術者数は1万4,000人※
- **B2Bソリューション**に強み。
(出所：エックスワイアクセラレータ)

• ビジネスエンジェルモルドバ

SUの海外展開を支援するエンジェルファンド。最大2万5千ユーロの投資を行う。その他、メンタープログラムの提供やオフィス提供、キーパーソンとのネットワーク構築支援を行う。

- エックスワイアクセラレータ、スタートアップモルドバも同様の支援を行う。

2 | モルドバスタートアップエコシステムの特徴

新型コロナ禍におけるモルドバSUの動き

- SUを含む多くの中小企業が新型コロナに起因する経済危機によって**大きな打撃**を受けた。
- 在モルドバ国連局が2020年4～5月に実施した調査によると、ほぼすべての中小企業が、業種、規模、売上高や所在地に関わらず販売高が激減し、経営が部分的または完全に困難となってしまった。
- 中小企業の約4分の1は消費者の購買力減少による需要減退に直面した。

海外のSU支援機関とのつながり

- これまで複数のモルドバ系企業が海外のアクセラレータから出資を受けている。社名と投資家、調達額の一例は下記のとおり。（出所：Crunchbase）

企業名	調達額（米ドル）	出資ファンド
XOR（分野：HR Tech）	840万	（米）SignalFire、（米）Gurtin Venturesなど
BabyMoon（ヘルステック）	70万	（オランダ）Rockstart

注視すべき法制度

ITビザ（2017年制定）

IT分野に従事する人を対象に、**モルドバへの入国を簡素化**する枠組み。次の基準を満たす海外人が対象となる。

1. IT分野の法人の経営者、または経営に携わる者。最大4年までの在留資格が得られ、さらに4年延長可能。
2. IT技術専門家が長期滞在を望む場合は、最大2年までの在留資格が得られ、さらに2年延長可能。
3. IT技術専門家が短期滞在を望む場合は、6カ月の間に最大90日までの在留資格が得られる。

3 | (参考) モルドバ基礎情報

一般事項

- 国名：モルドバ共和国
- 面積：3万3,843平方キロメートル
- 人口：268万人（2019年10月時点）
- 首都：キシナウ
- 公用語：ルーマニア語。ロシア語も一般に通用。

（出所）外務省

政治体制

- 政体：共和制
- 元首：マイヤ・サンドゥ大統領(任期4年)
- 議会制度：一院制

（出所）外務省

基礎的経済指標

- 実質GDP成長率、名目GDP総額（出所：IMF※）：△7.5 %、115億米ドル
- 1人当たりの名目GDP（IMF※）：4,366米ドル
- 輸出入額（モルドバ国家統計局※）：24億6,700万米ドル、54億1,600万米ドル
- 失業率（ILO）：3.8%（2020年）
- 対米ドル為替レート（IMF）：17.32モルドバ・レイ（2020年期中平均）

※2020年推計値

日本との関係

- 日本との貿易額（出所：財務省）：（日本の輸出）4億2,300万円、（日本の輸入）22億5,900万円（収支）△18億3,600万円（2020年）
- 日本の主要輸出入品目（財務省）：（輸出）農業用機械、荷役機械、石油製品など、（輸入）衣類、敷物類、アルコールなど（2020年）
- 在留邦人数（外務省）：24人（2020年10月時点）
- 進出日系企業数（外務省）：6社（2020年10月時点）

レポートをご覧いただいた後、 アンケートにご協力ください。

(所要時間：約1分)

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20210055>



レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

欧州ロシアCIS課ロシアCIS班



03-3582-1890



ORD-RUS@jetro.go.jp



〒107-6006

東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載